2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月５日

上場会社名　　カナデビア株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　7004　　ＵＲＬ　https://www.kanadevia.com/
代表者　　（役職名）取締役社長グループCEO　　（氏名）桑原　道
問合せ先責任者　（役職名）執行役員　経理部長　　（氏名）木村　俊仁　　ＴＥＬ　06-6569-0022

半期報告書提出予定日　　2026年11月12日　　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	298,533	11.5	△3,528	－	△1,095	－	5,047	－
2026年３月期中間期	267,714	△0.8	△7,781	－	△8,329	－	△5,508	－

（注）包括利益　2027年３月期中間期　8,595百万円（－%）　2026年３月期中間期　△7,067百万円（－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	30.00	－
2026年３月期中間期	△32.74	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	694,700	206,688	28.9
2026年３月期	718,640	203,400	27.4

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　200,487百万円　2026年３月期　196,812百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	25.00	25.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	38.00	38.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	640,000	△0.8	23,000	88.6	22,000	61.5	21,000	88.6	124.83

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

除外　5社　株式会社ブイテックス、V TEX Korea Co.,Ltd.、V TEX America Inc.、上海韋特庫斯貿易有限公司、韋特庫斯（蘇州）真空技術有限公司

（注）詳細は、添付資料８ページ「２．中間連結財務諸表及び主な注記（３）中間連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等に関する注記）」をご覧ください。

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料７ページ「２．中間連結財務諸表及び主な注記（３）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：無
②　①以外の会計方針の変更	：無
③　会計上の見積りの変更	：無
④　修正再表示	：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	170,214,843株	2026年３月期	170,214,843株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	1,944,803株	2026年３月期	1,984,270株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	168,252,950株	2026年３月期中間期	168,221,525株

（注）期末自己株式数には、当社の取締役等を対象とする株式報酬制度の導入により採用した役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式（2027年３月期中間期　225,223株、2026年３月期　271,016株）が含まれております。また、役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料２ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明会資料の入手方法）

当社は、2026年11月６日に証券アナリスト・機関投資家向けにオンラインによる決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）中間連結貸借対照表 …… 3
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
中間連結損益計算書 …… 5
中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 7
（セグメント情報等の注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（企業結合等に関する注記） …… 8

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の経済情勢は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、緩やかな回復基調で推移しました。一方、中東情勢や自然災害、金融資本市場の変動等の影響には、引き続き注視する必要があります。

このような状況のもと、当社グループでは、2023年度からスタートした中期経営計画「Forward 25」のもと、既存事業の持続的成長、成長事業の創出・拡大、持続可能な経営の推進（企業価値向上）を基本方針として、各種重点施策に取り組んできました。2026年度についても、「Forward 25」の基本方針に基づき、重点施策を継続して推進しております。

以上のような取組みを進める中で、当中間連結会計期間の受注高は、環境部門の増加により前年同期を上回る416,745百万円となりました。また、売上高は、主に環境部門の増加により前年同期を上回る298,533百万円となりました。

損益面では、営業損益は、主に環境部門の改善により前年同期から改善したものの、3,528百万円の損失となりました。また、経常損益は、前年同期から改善したものの1,095百万円の損失となりました。親会社株主に帰属する中間純損益は、特別利益の計上等により前年同期から改善し、5,047百万円の利益となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

①環境

海外子会社の売上増加により、売上高は前年同期を上回る257,247百万円となりました。営業損益は、国内環境事業の改善等により前年同期から改善し、198百万円の利益となりました。

②機械・インフラ

子会社の売却により、売上高は前年同期を下回る25,541百万円となりました。営業損益は、インフラの赤字減少等により前年同期から改善したものの、1,919百万円の損失となりました。

③脱炭素化

舶用原動機事業を営む子会社の連結除外により、売上高は前年同期を下回る13,460百万円となりました。営業損益は、プロセス機器の改善等により前年同期から改善したものの、1,829百万円の損失となりました。

④その他

売上高は前年同期を上回る2,283百万円となり、営業損益は前年同期を下回り、21百万円の利益となりました。

当社グループの事業の性質上、連結会計年度末に完成する工事の割合が大きく、売上高が連結会計年度末に集中することから、業績は季節的変動が大きくなる傾向があります。

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は、売上債権の回収に伴う受取手形、売掛金及び契約資産の減少等により、前連結会計年度末に比べて23,939百万円減少し、694,700百万円となりました。負債は、借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べて27,227百万円減少し、488,011百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べて3,288百万円増加し、206,688百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、環境部門における採算悪化等を踏まえ、営業利益を前回（2026年5月12日）公表値から下方修正しております。一方、為替差損益等の改善を見込んでいることから、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前回公表値を据え置いております。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,010	89,414
受取手形、売掛金及び契約資産	261,165	213,207
有価証券	1	1
商品及び製品	2,442	948
仕掛品	7,935	10,317
原材料及び貯蔵品	12,240	11,830
その他	62,982	64,779
貸倒引当金	△1,623	△1,354
流動資産合計	423,152	389,143
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,912	30,840
土地	52,123	51,601
その他（純額）	61,607	64,290
有形固定資産合計	143,642	146,732
無形固定資産		
のれん	31,105	28,472
その他	31,834	30,869
無形固定資産合計	62,940	59,341
投資その他の資産		
その他	89,589	100,206
貸倒引当金	△744	△725
投資その他の資産合計	88,844	99,480
固定資産合計	295,427	305,555
繰延資産	59	1
資産合計	718,640	694,700

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,721	48,927
電子記録債務	6,414	4,232
短期借入金	66,197	40,883
１年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	1,901	1,845
未払費用	99,162	93,448
未払法人税等	3,750	4,442
契約負債	54,853	82,339
株式報酬引当金	27	32
品質不適切行為関連費用引当金	1,355	1,584
事業構造改善引当金	－	737
保証工事引当金	19,733	19,731
工事損失引当金	8,047	6,948
解体撤去引当金	159	159
その他	46,225	49,483
流動負債合計	378,551	364,800
固定負債		
長期借入金	96,461	81,367
リース債務	9,496	10,035
繰延税金負債	6,501	6,475
退職給付に係る負債	14,844	14,316
役員退職慰労引当金	21	16
品質不適切行為関連費用引当金	959	1,449
訴訟損失引当金	584	－
解体撤去引当金	505	505
資産除去債務	1,628	2,190
その他	5,684	6,853
固定負債合計	136,687	123,211
負債合計	515,239	488,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,442	45,442
資本剰余金	7,802	7,802
利益剰余金	125,794	126,629
自己株式	△1,298	△1,265
株主資本合計	177,740	178,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,448	1,682
繰延ヘッジ損益	1,943	1,913
土地再評価差額金	△20	△20
為替換算調整勘定	5,598	3,854
退職給付に係る調整累計額	10,101	14,448
その他の包括利益累計額合計	19,071	21,878
非支配株主持分	6,588	6,201
純資産合計	203,400	206,688
負債純資産合計	718,640	694,700

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	267,714	298,533
売上原価	228,654	249,086
売上総利益	39,059	49,446
販売費及び一般管理費	46,840	52,975
営業損失（△）	△7,781	△3,528
営業外収益		
受取利息	343	486
受取配当金	214	48
為替差益	－	1,215
持分法による投資利益	1,065	1,442
その他	1,436	1,781
営業外収益合計	3,060	4,974
営業外費用		
支払利息	665	1,285
為替差損	1,893	－
その他	1,048	1,255
営業外費用合計	3,608	2,541
経常損失（△）	△8,329	△1,095
特別利益		
投資有価証券売却益	－	4,477
事業譲渡益	－	7,490
特別利益合計	－	11,967
特別損失		
品質不適切行為関連費用	－	1,479
事業構造改善費用	－	1,027
特別損失合計	－	2,507
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△8,329	8,365
法人税等	△2,871	2,614
中間純利益又は中間純損失（△）	△5,457	5,750
非支配株主に帰属する中間純利益	50	703
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△5,508	5,047

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	△5,457	5,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	145	96
繰延ヘッジ損益	798	△253
為替換算調整勘定	△293	△1,718
退職給付に係る調整額	△2,206	4,356
持分法適用会社に対する持分相当額	△54	363
その他の包括利益合計	△1,609	2,844
中間包括利益	△7,067	8,595
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△7,305	7,854
非支配株主に係る中間包括利益	238	740

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

税金費用の計算

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	環境	機械・インフラ	脱炭素化	その他	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	208,041	28,548	29,568	1,555	267,714	－	267,714
セグメント間の内部売上高又は振替高	263	2,592	35	169	3,060	△3,060	－
計	208,305	31,141	29,604	1,725	270,775	△3,060	267,714
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△2,706	△2,388	△2,956	223	△7,828	47	△7,781

（注）１．セグメント利益又はセグメント損失の調整額47百万円は、セグメント間取引消去に関わるものです。

２．セグメント利益又はセグメント損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	環境	機械・インフラ	脱炭素化	その他	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	257,247	25,541	13,460	2,283	298,533	－	298,533
セグメント間の内部売上高又は振替高	45	252	59	170	528	△528	－
計	257,293	25,794	13,520	2,453	299,062	△528	298,533
セグメント利益又はセグメント損失（△）	198	△1,919	△1,829	21	△3,529	0	△3,528

（注）１．セグメント利益又はセグメント損失の調整額０百万円は、セグメント間取引消去に関わるものです。

２．セグメント利益又はセグメント損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（企業結合等に関する注記）

（連結子会社の株式譲渡）

当社は、2026年６月１日付で、当社の連結子会社である株式会社ブイテックス（以下「ブイテックス」といいます。）の発行済株式の全てを、株式会社キッツ（以下「キッツ」といいます。）に譲渡しました。これに伴い、ブイテックス並びにその連結子会社であるV TEX Korea Co., Ltd.、V TEX America Inc.、上海韋特庫斯貿易有限公司及び韋特庫斯（蘇州）真空技術有限公司が当社の連結子会社から除外されております。

１．事業分離の概要

（１）分離先企業の名称

株式会社キッツ

（２）分離した事業の内容

特殊バルブの開発・生産

（３）事業分離日

2026年６月１日

（４）法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

（５）本件株式譲渡の理由

ブイテックスは、創立以来、各分野において、一貫して特殊バルブの開発・生産を行っております。IT分野、特に半導体、FPD（液晶、有機ELパネル）、薄膜ソーラーパネル、ハードディスクの製造に使用されるブイテックスの真空バルブは、クリーンなバルブとして幅広く採用されるとともに、日本で唯一のラプチャーディスクメーカーとして多くの実績を有しております。

半導体向け真空バルブ市場は、技術革新の進展に伴い競争が激化する一方、特定企業が高い市場シェアを有しており、半導体製造装置メーカーからは安定供給確保の観点からセカンドサプライヤーへの要請が高まっております。また、国内では、半導体供給網の強化や次世代技術開発を通じた国内企業の競争力向上が政策的に推進されるとともに、近年は海外投資に対する審査体制の強化を背景に、国内企業間の連携による事業基盤の強化が求められております。

こうした状況及び当社方針を踏まえ、当社は、ブイテックスの継続的な成長、事業運営体制の強化さらには将来的な技術開発力の増強を実現する上で、バルブを中心とする流体制御用機器・装置の総合メーカーのキッツが最適であると判断し、当社が保有するブイテックス株式の全てを同社に譲渡しました。

２．実施した会計処理の概要

（１）移転損益の金額

投資有価証券売却益として4,477百万円計上しております。

（２）会計処理

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　2013年９月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2024年９月13日）に基づき会計処理を行っております。

３．分離した事業が含まれていた報告セグメント

機械・インフラ

（全固体電池事業の譲渡）

当社は、2026年７月１日付で、当社の全固体電池事業をスズキ株式会社（以下、「スズキ」といいます。）に事業譲渡（以下、「本事業譲渡」といいます。）いたしました。

１．事業分離の概要

（１）分離先企業の名称

スズキ株式会社

（２）分離した事業の内容

全固体電池事業（全固体電池の技術開発、設計、販売など）

（３）事業分離日

2026年７月１日

（４）法的形式を含むその他の取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

（５）本事業譲渡の理由

当社は、2006年より全固体電池の開発に取り組んでまいりました。当社製全固体電池「AS-LiB®」は、独自に開発した乾式製法により、液漏れのない高い安全性、優れた耐環境性、広い温度域での動作を実現し、宇宙や高温・真空状態といった特殊環境向け用途に強みを有しています。

これまで実証装置の設置や商業ベースでの受注獲得等、全固体電池事業の本格展開を進めてきたものの、近年は全固体電池分野における開発競争が一段と激化しており、AS-LiB®のさらなる性能向上、量産体制の構築、販売強化を迅速に進める必要が高まっております。当社では多様なパートナーシップの可能性を検討してまいりましたが、EVを代表とする電動モビリティ及びリチウムイオン電池の開発をしているスズキに事業を引き継ぐことが、当社の全固体電池技術をより一層発展させ、産業界の成長に寄与すると判断し、本事業譲渡を実施しました。

２．実施した会計処理の概要

（１）移転損益の金額

事業譲渡益として7,490百万円計上しております。

（２）会計処理

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　2013年９月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2024年９月13日）に基づき会計処理を行っております。

３．分離した事業が含まれていた報告セグメント

その他